富裕層課税 経団連が提言

現役の負担抑制 2040年見据え 可処分所得増やす

経団連が近く公表する2040年の経済・社会を見据えた政策提言の内容が分かった。富裕層への課税強化で税財源を確保し、現役世代の社会保険料負担の増加を抑える。消費を拡大し、投資の喚起や構造的な賃上げにつなげる。

提言は「フューチャー・デザイン2040」と題し、任期が25年5月までの十倉雅和会長の集大成と位置づける。十倉氏は3日、徳島市での四国地域経済懇談会で「不透明な時代だからこそ日本の進むべき道について中長期ビジョンが求められる」と強調した。

提言では少子高齢化と人口減少、資源を持たない島国の2つの制約を克服すべき課題に挙げて「成長と分配の好循環」の継続に向けた方策を提示する。40年度の名目GDP（国内総生産）は1000兆円に伸ばせると打ち出す。

少子高齢化で社会保障費は膨らむ。財源として現役世代の負担が大きい社会保険料への依存が進めば、好循環を阻害する恐れがあると唱える。

財源に再分配機能がある税を活用し、社会保険料の伸びを抑制すると主張する。具体的には経済力に応じた「応能負担」を徹底し、所得や資産にかかる税で富裕層の負担を増やして34年度には5兆円規模を確保する。財源が足りなければ、消費税増税や法人税など企業負担を検討する。

40年度にかけて国民所得に対する社会保険料の負担率を足元と同じ18%程度にとどめながら現役世代の可処分所得を増やす。働き方改革の推進などをあわせて「分厚い中間層」を形成する。将来不安の払拭が消費拡大に結びつくとみて「税・社会保障一体改革推進会議（仮称）」の設置を提起する。

エネルギー政策にも重点を置く。資源に乏しい日本が50年のカーボンニュートラル（温暖化ガスの排出実質ゼロ）と国際競争力の強化を両立するには、原子力の最大限の活用が要ると訴える。

原子力発電所の再稼働に加え、建て替えや新増設がなければ40年代から設備容量が急減すると指摘する。次世代革新炉の建設の具体化を急ぐ必要があると提唱し、40年代に高温ガス炉や高速炉、50年代には核融合炉を実装する工程表を示す。

人口減少下でも地域経済が自律的・持続的に発展するには地方自治体の枠を超えた広域連携が必要だと言及し「新たな道州圏域構想」を提案する。東北や九州といった地域単位での産業集積や交通網整備、教育機関の再編などを促す。経団連はかつて47都道府県を10程度の道州に改める道州制の導入を主張した。今回は行政単位の線引きにはこだわらず、より柔軟な仕組みを想定する。

十倉氏はかねて「日本が直面する社会課題は相互に複雑に絡み合っている」と説いてきた。今回の提言は社会保障やエネルギー分野の問題解決を探るだけではなく、イノベーション（技術革新）や教育・労働、経済外交にも目配りする。

そのなかでも日本の競争力の土台となる教育を重視している。大学の研究力を抜本的に高めるために「科学研究費助成事業（科研費）」の早期の倍増や国立大学への運営費交付金の拡充を明記する。科学研究の分野で選択と集中を進めた結果、研究力の低下を招いたとの見方を意識する。

留学支援の拡充にも触れる。廃務教育段階から「飛び級」を推進し、高校での文系・理系のコース分けを是正すると記す。

四国地域経済懇談会であいさつする経団連の十倉会長（3日、徳島市）

経団連の2040年提言のポイント

「成長と分配の好循環」を継続
改革実現で2040年度に名目GDP1000兆円

①全世代型社会保障
富裕層への課税強化で税財源を確保し、現役世代の社会保険料負担の増加を抑制。消費拡大へ

②エネルギー
原子力の最大限活用、次世代革新炉の建設具体化を

③地域経済社会
「新たな道州圏域構想」で広域連携推進

④イノベーション
人工知能（AI）やバイオ、コンテンツ産業などに中長期投資

⑤教育・労働
科研費を早期に倍増、円滑な労働移動を推進

⑥経済外交
グローバルサウスの国・地域別に外交方針策定

高額療養費の自己負担上限上げの影響額（年額）

	5%	10%	15%
上げ幅			
加入者1人あたり保険料	▲600～▲3500円	▲900～▲4600円	▲1200～▲5600円
保険料	▲2600億円	▲3500億円	▲4300億円
国庫負担	▲700億円	▲1000億円	▲1300億円
地方負担	▲300億円	▲400億円	▲600億円

(注)▲はマイナス。上げ幅は一律。満年度ベース

高額療養、限度額上げで 保険料の負担減試算

厚労省

医療費が高額に者の自己負担を抑
窪費制度」に関す
の試算が判明した
っている自己負担
いて、各区分一律
げた場合、加入者
負担は年間で約
少する結果となっ
厚労省は試算を
の会合や、5日の
会の部会で提示す
引き上げ幅は政府
を経て月内に決
各区分で一律に
た場合、1人あ
担は年1200

雇用保険料率下げ

厚労省方針 来年度、8年ぶり

厚生労働省は、2025年度の雇用保険料率を8年ぶりに引き下げる方針だ。雇用環境が改善していることから、失業手当に使う「失業等給付」の料率を下げる。新型コロナウイルス禍に取り崩した積立金が回復傾向にあることを反映する。

現在、働く人と企業が負担する雇用保険料率は全体が1・55%。うち失業等給付は0・8%分を占め、労使が半分ずつ負担する。

具体的な下げ幅を近く労使の代表者が参加する労働政策審議会（厚労相の諮問機関）の部会に示す。すでに同部会では0・4～0・7%に下げた場合について試算結果を示しており、労使の代表者から、引き下げへの反

未成年扶養、配偶者

厚生労働省は18歳未満の子どもや65歳未満の配偶者を扶養する厚生年金受給者を対象に、年金額を上乗せする加給年金制度を見直す。出生順に関係なく上乗せ額を一律にして受給額も引き上げる。配偶者が対象の加算は将来的に縮小する。

2025年の年金制度改正での実現を目指す。加給年金制度のうち、子どもに関わる加算を増やす。

カナダ潤す「未来の宝」

大産業政策の時代

北米の現場から㊥

黒鉛・リチウム… 日本が急接近

米国で復活した産業政策は隣国カナダの経済も潤した。バイデン政権による電気自動車（EV）の生産拠点やEV購入補助金への巨額の支出により、カナダの鉱物資源や同国で組み立てた車への需要が急増したためだ。ただトランプ次期大統領の就任に伴う政権交代を控え、その恩恵に暗雲が垂れ込めている。

「これがカナダの未来だ」。黒鉛採掘の新興企業ヌーボー・モンド・グラファイト（NMG）のジュリー・パケ副社長は黒鉛のかけらを拾ってほほ笑んだ。

カナダ第2の都市モントリオールから車で北に3時間走ると、同社の黒鉛鉱山が広がる。黒鉛はEV電池に欠かせない。NMGは需要を見越して2015年に鉱床を見つけて開発を始めた。政府や複数の海外企業からの資金援助も得た。

EVに必要な鉱物の多くは中国が生産している。米地質調査所（USGS）によると、中国は天然黒鉛で77%、レアアース（希土類）で69%の生産シェアを握る。米国が中国依存からの脱却と、友好国とのサプライチェーン（供給網）構築を目指すなかでカナダは期せずして恩恵を受けた。

黒鉛やレアアース、リチウムなどの保有量が多いことを売りに、米国をはじめ世界からの投資を呼び込んだ。カナダ統計局によれば、23年末の対内直接投資残高は1兆3602億ドル（約140兆円）と20年から26%増えた。

特に急接近したのが日本だ。日本からの23年末の直接投資残高は367億ドルで過去10年で倍増した。日本貿易振興機構（ジェトロ）の資料によると20年以降、日本企業の主な投資案件は35件発表されている。

NMGもパナソニックホールディングス（HD）の電池事業会社と手を組んだ。NMGは同社に28年までに黒鉛を供給する計画だ。黒鉛を電池材料に加工する共同研究も進める。

オンタリオ州にEV工場建設を予定するホンダの三部敏宏社長は24年4月の記者会見で「カナダはEVをつくるのに必要なものがそろっている」と決め手を明かした。

ここ数年、政府の連携も深まる。両政府は23年、蓄電池の供給網の協力に関する覚書を結んだ。今年10月には経済産業省の野原諭商務情報政策局長がカナダを訪れ、同国政府と「鉱山の共同開発など上流資源でも連携を深める」ことを確認した。

ただ日本・カナダの蜜月が今後も順風満帆とは限らない。「まさか真っ先に高関税の対象に名指しされるとは」（カナダの通商担当弁護士）。11月下旬にトランプ氏がSNSで「メキシコとカナダの全製品に関税を25%課す」と表明すると、カナダの経済界や市場に動揺が広がった。

複数の米メディアは、直後にトルドー首相が米国のトランプ氏の自宅を訪れ、貿易や国境管理などについて意見を交わしたと報じた。

日本政府内でも「カナダでせっかく築いた米国への供給網が打撃を受ける」と懸念の声があがる。

調査機関のカンファレンス・ボード・オブ・カナダ（CBOC）はリポートで「25%の関税が課されれば、カナダの国内総生産（GDP）を1・5～2%押し下げる」と予測する。トランプ氏はEVの購入補助の廃止も示唆する。追加関税に世界的なEVの減速が加われば、鉱物やEV生産でのカナダの優位性は維持できない。

隣国の政策で得た恩恵は、その国の心変わりで一気に雲行きが変わり得る。大国での産業政策の復活は、友好国の政府や企業にそのリスクも思い起こさせている。

日本企業の主なカナダ投資案件

企業名	内容	金額
ホンダ	EV工場・電池工場を新設	150億カナダドル
旭化成	EV電池向けの材料工場を新設	16億
日本製鉄	製鉄向け石炭採掘事業に出資	18億
パナソニックエナジー	黒鉛新興企業のNMGに出資	2.5億
三菱商事	リチウム鉱山の開発・精製事業に出資	2500万

各企業公表の2020年以降の主な動き。日本製鉄とパナソニックエナジーは米ドルでの投資額をカナダドルに換算

米EV投資頼みに危うさ

今年の出生数 初の70万人割れ

民間推計

2024年の日本人の出生数は初めて70万人を割る見通しだ。3日に試算を公表した日本総合研究所によると、出生数は前年比5・8%減の68・5万人になる。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率も1・15を割り込む。

日本総研の廣渡匠・上席主任研究員が11月末